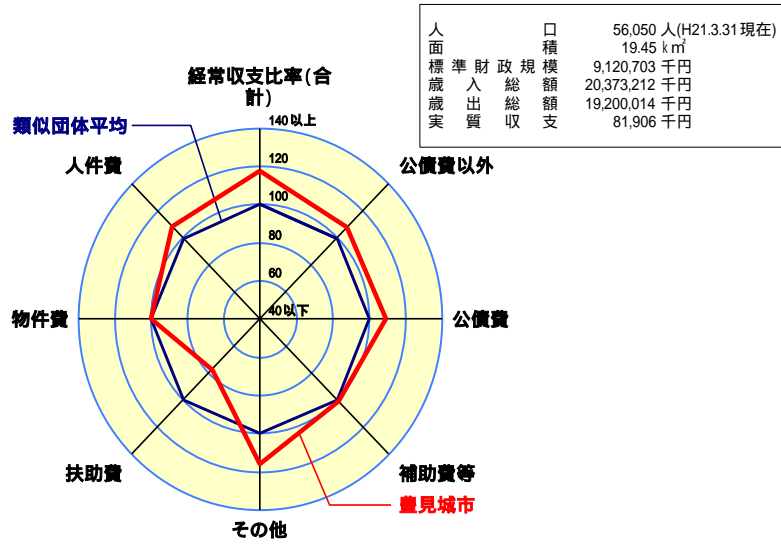
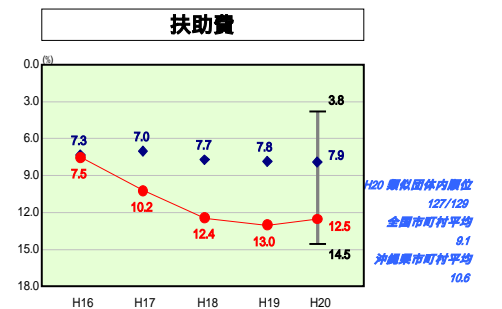
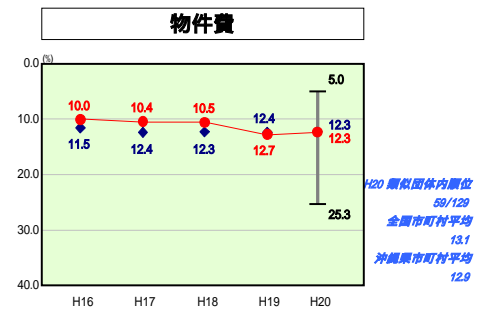
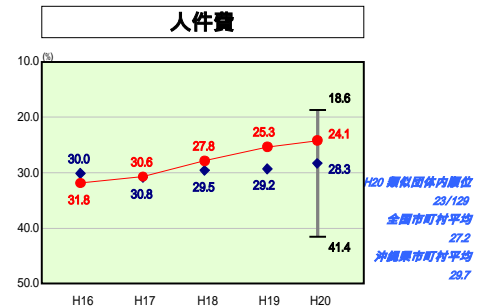
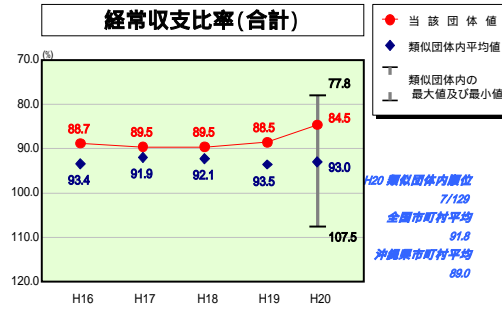
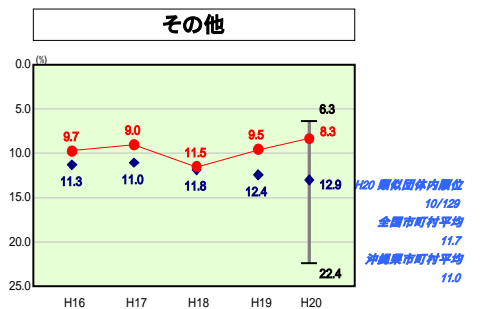
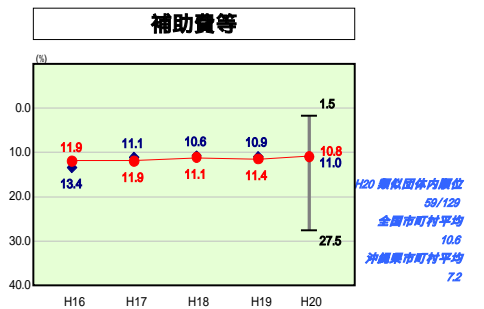
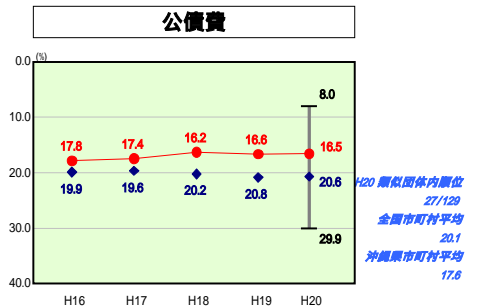
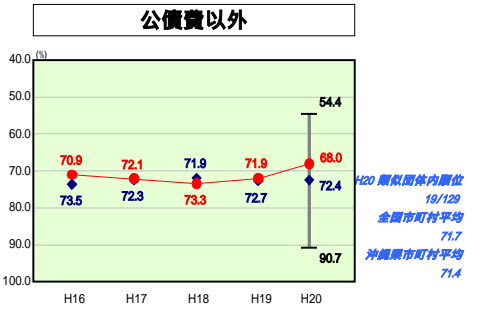


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	56,050人 (H21.3.31現在)
面積	19.45 km ²
標準財政規模	9,120,703千円
歳入総額	20,373,212千円
歳出総額	19,200,014千円
実収支	81,906千円



1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
人件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を4.2ポイント下回る24.1%となった。主な要因は、定員適正化計画に基づく職員数削減を実施していることが挙げられる。今後とも、引き続き事務事業全般の見直しを図り、適正な定員管理に努めていく。

物件費
物件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と同率の12.3%となった。これまで、類似団体平均値を下回って推移していたが、賃金職員等の人員増及び時給見直し等の実施により、比率は上昇傾向にある。また、今後より一層の行政機構のスリム化を図ることに伴い、職員人件費等から物件費へのシフトが起きることが予想され、今後も増加が見込まれる。

扶助費
扶助費に係る経常収支比率は、前年度より0.5ポイント改善したが、類似団体内平均値を4.6ポイントと大幅に上回る12.5%となり、類似団体内中2番目に高い水準にある。主な要因は、生活保護受給者等の増加、児童福祉費対象者等の増加が挙げられるが、社会経済情勢等によっては、さらなる増加が見込まれる。

公債費
公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を4.1ポイント下回る16.5%となった。主な要因は、公債費負担適正化計画(H11～H17)に基づく起債発行の抑制等が挙げられるが、今後も学校施設建設事業等に係る起債発行が予定されていることから、普通建設事業費の緊急性かつ必要性を精査し、引き続き起債発行額が将来の財政運営に支障を及ぼさないよう努めていく。

補助費等
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を0.2ポイント下回る10.8%となった。主な要因は、各種団体補助金等について、平成19年度を基準に原則3%減額(平成21年度原則3%、平成22年度原則4%)していることが挙げられる。今後も補助金等については、交付することが適当な事業なのか精査をし、補助金等の適正化を図っていく。

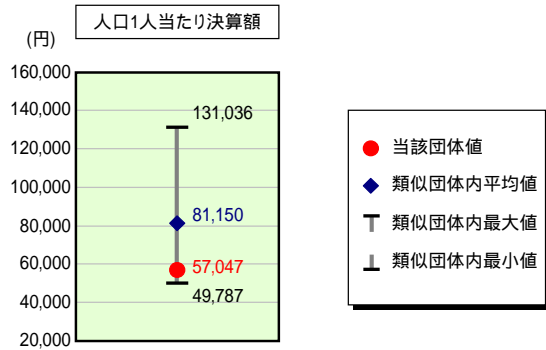
その他
その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を4.6ポイントとも下回る8.3%となった。その他経費については、主に国民健康保険事業特別会計への赤字補てん的な繰入金、下水道事業特別会計への繰入金等が挙げられるが、今後の公営企業等については、経費の節減を図るとともに、適正な料金体系による経営健全化を図るなど、普通会計の負担額を減らしていくよう努めていく。

普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体内平均値を大幅に上回る113,357円となった。主な要因は、豊崎開発事業に伴う公園整備事業費等、学校施設建設事業費、公営住宅建設事業費等の補助事業費が大幅に占めたことが挙げられる。なお、平成20年度決算では前年度を25.1ポイント減少しているが、これは豊崎開発事業に伴う道路事業費、土地区画整理事業費及び公営住宅建設事業費が事業完了等により事業費が大幅に減少したことによるもので、今後もさらに普通建設事業費は減少する見込みである。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 豊見城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



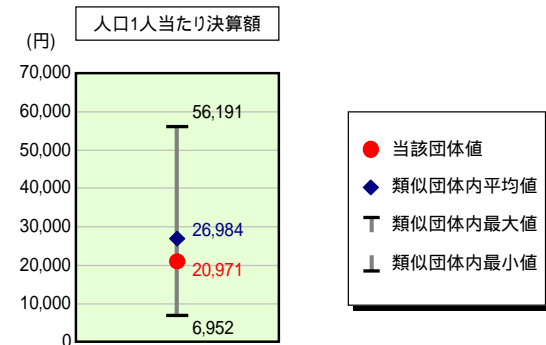
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,788,112	49,743	74,804	33.5
賃金(物件費)	290,574	5,184	3,541	46.4
一部事務組合負担金(補助費等)	79,183	1,413	6,281	77.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,804	50	822	93.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	267,014	4,764	3,187	49.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	153,215	2,734	1,494	82.6
退職金	383,402	6,840	8,986	23.9
合計	3,197,500	57,047	81,150	29.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.83	7.89	2.06
ラスパイレス指数	96.5	97.6	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

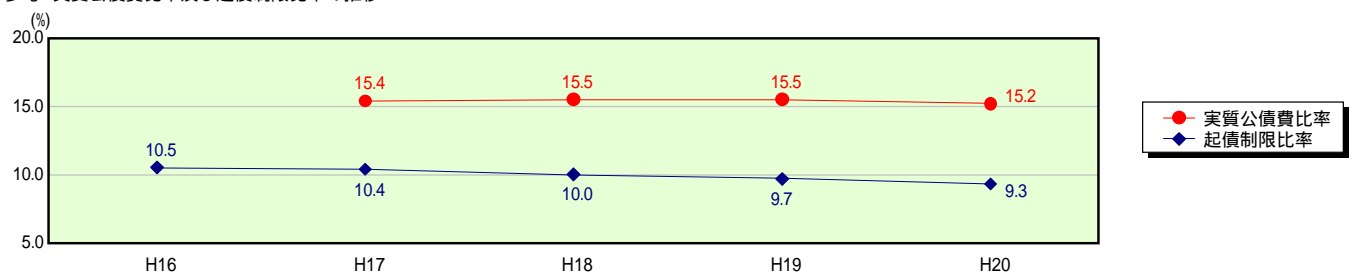


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,440,113	25,693	44,121	41.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	370,832	6,616	13,043	49.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	400,058	7,138	4,155	71.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,824	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,403	43	30	43.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,038,008	18,519	36,222	48.9
合計	1,175,398	20,971	26,984	22.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

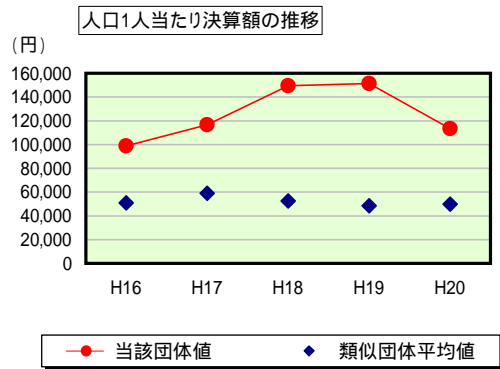
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 豊見城市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	5,189,609	98,763	15.5	50,864	28.2	43.7
うち単独分	681,645	12,972	24.1	30,101	26.2	2.1
H17	6,212,241	116,714	18.2	59,039	16.1	2.1
うち単独分	557,182	10,468	19.3	34,986	16.2	35.5
H18	8,078,084	149,525	28.1	52,453	11.2	39.3
うち単独分	591,224	10,944	4.5	30,509	12.8	17.3
H19	8,334,133	151,425	1.3	48,408	7.7	9.0
うち単独分	780,969	14,190	29.7	26,937	11.7	41.4
H20	6,353,642	113,357	25.1	49,774	2.8	27.9
うち単独分	1,017,927	18,161	28.0	26,739	0.7	28.7
過去5年間平均	6,833,542	125,957	7.6	52,108	5.6	13.2
うち単独分	725,789	13,347	3.8	29,854	7.0	10.8

人件費関係比較データ

沖縄県 豊見城市

人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.83	7.89	2.06	7.46	1.63
ラスパイレス指数	96.5	97.6	1.1	95.6	0.9

人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	全国市町村平均(円)	対比(%)
議員報酬手当	110,479	1,971	2,332	15.5	1,716	14.9
委員等報酬	84,262	1,503	3,541	57.6	3,235	53.5
市町村長等特別職の給与	32,008	571	569	0.4	513	11.3
職員給	1,811,365	32,317	49,645	34.9	49,055	34.1
基本給	1,245,350	22,219	32,797	32.3	32,075	30.7
給料	1,182,071	21,090	31,334	32.7	29,584	28.7
扶養手当	63,279	1,129	1,008	12.0	914	23.5
地域手当	-	-	455	-	1,576	-
その他の手当	566,015	10,098	16,803	39.9	16,927	40.3
住居手当	22,589	403	408	1.2	537	25.0
通勤手当	8,405	150	464	67.7	601	75.0
単身赴任手当	-	-	2	-	2	-
特殊勤務手当	1,671	30	106	71.7	163	81.6
時間外勤務手当	29,657	529	1,448	63.5	1,575	66.4
宿日直手当	-	-	14	-	21	-
管理職員特別勤務手当	-	-	4	-	7	-
休日勤務手当	10,314	184	155	18.7	259	29.0
管理職手当	20,028	357	731	51.2	690	48.3
期末勤勉手当	459,792	8,203	13,087	37.3	12,698	35.4
寒冷地手当	-	-	91	-	82	-
児童手当	10,875	194	234	17.1	196	1.0
その他	2,684	48	59	18.6	96	50.0
臨時職員給与	-	-	45	-	53	-
地方公務員共済組合等負担金	351,450	6,270	9,200	31.8	8,729	28.2
退職金	383,402	6,840	8,986	23.9	8,799	22.3
退職手当	-	-	4,336	-	6,152	-
退職手当組合負担金	383,402	6,840	4,650	47.1	2,647	158.4
恩給及び退職年金	1,400	25	25	0.0	31	19.4
災害補償費	1,761	31	61	49.2	75	58.7
地方公務員災害補償基金負担金	1,761	31	54	42.6	64	51.6
その他	-	-	6	-	12	-
職員互助会補助金	5,932	106	64	65.6	85	24.7
その他	6,053	108	382	71.7	337	68.0
人件費合計	2,788,112	49,743	74,804	33.5	72,575	31.5
事業費支弁に係る職員の人件費	153,215	2,734	1,497	82.6	1,460	87.3
普通建設事業費	153,215	2,734	1,474	85.5	1,444	89.3
災害復旧事業費	-	-	24	-	15	-
失業対策事業費	-	-	-	-	1	-
物件費	290,574	5,184	3,541	46.4	3,186	62.7
補助費等	79,183	1,413	6,281	77.5	3,903	63.8
公営企業(法適)等に対する繰出し	2,804	50	822	93.9	1,050	95.2
投資・出資金・貸付金	-	-	4	-	12	-
繰出金	267,014	4,764	3,187	49.5	2,697	76.6
公営企業(法非適)等に対する繰出し	-	-	-	-	-	-
人件費関係合計	3,580,902	63,888	90,136	29.1	84,883	24.7
職員給の目的別内訳	1,811,365	32,317	49,645	34.9	49,055	34.1
議会関係	29,583	528	630	16.2	487	8.4
総務関係	370,399	6,608	10,595	37.6	9,139	27.7
税務関係	123,804	2,209	2,823	21.7	2,651	16.7
民生関係	392,169	6,997	9,508	26.4	10,140	31.0
衛生関係	67,996	1,213	4,177	71.0	5,685	78.7
労働関係	-	-	57	-	57	-
農林水産業関係	75,081	1,340	2,650	49.4	1,611	16.8
商工関係	37,496	669	1,235	45.8	867	22.8
土木関係	69,222	1,235	4,036	69.4	4,323	71.4
消防関係	284,589	5,077	4,798	5.8	5,179	2.0
教育関係	361,026	6,441	9,136	29.5	8,915	27.8